

スペイン憲法草案試訳(上)

黒田清彦

△紹介にあたって▽

一九七五年にフランコ総統が死去して以来、スペインは混乱の中にもいわゆる民主化路線をたどってきているが、最大の懸案の一つは憲法の制定であった。スペインにおいて憲法 (Constitución) と名の付く法形式は、一九三一年に公布された共和制憲法を最後に、一九三六年に起こった内乱における共和国政府軍の敗北 (終結は一九三九年) と共に姿を消した。以来今日に至るまで、スペインの国家体制は十の基本法 (Leyes Fundamentales) によって支えられてきたが、新局面を迎えたスペインにとって、これらフランコ体制の基盤を改正して新たな体制に憲法を制定する必要があることは、論を俟たない。

この問題を審議してきた衆議院 (Congreso de los Diputados) の「憲法問題および公的自由に関する委員会 (Comisión de Asuntos Constitucionales y Libertades Públicas)」——昨年八月設置——は、先に起草した予備草案に政界各層から提出された修正案のいくつかを取り入れて、去る四月十七日に憲法草案を発表した。五月末現在、同草案はスペイン国会で審議中であり、夏期休暇の後、秋には最終草案が国民の前に示されるものと思われる。スペインの政治状況には予断を許さぬ面もあるが、順調に行けば、今年中には国民投票が行われるであろう。

イペロ法を専攻するといえ、主として商法を研究分野とする筆者が憲法に取り組むことは潜越であるけれども、一つには、我が国においてスペイン法が余りにも知られていないこと、また一つには、他の法領域の存立および内容如何に関る、いわば法の法とし

ての憲法の意義を考え、今後のスペインの法的動向を探る指針として、この最新資料を紹介する次第である。

本草案は、序編九ヶ条、第一編「基本的権利および義務」四十一ヶ条、第二編「王位」十ヶ条、第三編「国会」二十九ヶ条、第四編「内閣および行政」十ヶ条、第五編「内閣と国会の關係」九ヶ条、第六編「司法権」十一ヶ条、第七編「経済および財政」十ヶ条、第八編「国の地方組織」二十二ヶ条、第九編「憲法裁判所」七ヶ条ならびに第十編「憲法改正」三ヶ条の計百六十一ヶ条から成り、その他、付則七ヶ条、経過規定四ヶ条および最終規定二ヶ条が付加されている。本号では、紙面の都合上、第二編まで紹介するにとどめ、以下は次号に譲る。翻訳はできる限り原文に忠実なることを期したが、なにぶん入手したばかりの資料のため、速訳、拙訳の難なしとしない。各専門家に御教示頂ければ幸いである。なお、原文の掲載は割愛するが、必要最小限において原語を（ ）内に註記した。

序 編

第一条 ① スペインは、社会的かつ民主的な法治国家として存立し、その法秩序の至高の価値として、自由、正義、平等および複數政党性 (pluralismo político) の尊重を擁護する。

② 国の主権は、すべての国家権力の源たるスペイン国民に存する。

③ スペイン国家の政治形態は、議會制君主国とする。

第二条 憲法は、すべてのスペイン人の共通かつ不可分の祖国たるスペインの統一に基礎を置き、スペイン国の不滅の統一を構成する民族および地方の自治権を承認する。

第三条 ① カステイリヤ語は、これを国の公用語とする。すべてスペイン人は、これを知る義務およびこれを使用する権利を有する。

② スペインの他の言語もまた、各々の自治州 (Comunidades Autónomas: 第八編第三章参照) の条例に従い、該自治州における公用語とする。

③ スペインの豊富な言語様式の多様性は、特別の尊重および保護の対象たる文化財である。

第四条 ① スペイン国旗は、赤、黄、赤の三本の水平帯より成り、黄の水平帯は、赤の水平帯の二倍の幅員とする。

② 自治州の条例は、その独自の旗および記章を認めることができる。自治州旗および自治州章は、公共建造物および公式行事において、スペイン国旗と並び、これを用いるものとする。

第五条 国の首都は、マドリード市とする。

第六条 政党は、民主主義的複数主義を掲げ、国民の意志の形成および表現に協力するものであり、かつ、政治参加の基本的手段である。政党の設立およびその活動は、憲法および法律の尊重の範囲内において自由である。

第七条 労働者の組合、同業者組織および企業家連合は、経済的および社会的利益の擁護と促進に貢献する。その設立および活動は、憲法および法律を尊重する範囲内において自由である。

第八条 ① 陸軍、海軍および空軍より成る軍隊は、スペインの主権および独立を保障し、かつ、領土の一体および憲法秩序を守ることを使命とする。

② 軍の組織の根本については、本憲法の原則の範囲内において、組織法がこれを定めるものとする。

第九条 ① 市民および公権力は、憲法および法秩序(ordenamiento jurídico)に従う。

② 公権力は、個人および個人が構成する団体の自由および平等が現実に行われるための条件を促進すること、自由および平等の充足を妨げまたは困難にする障害を除去することならびにすべての市民の政治経済的、文化的小および社会的な生活への参加を容易にすることをその任務とする。

③ 法規範の公示性および階層性の原則、適法性の原則、有利でない制裁規範、檢察規範および個人的および社会的諸権利を制限する規範の不遡及の原則、法的保障の原則、同一事実に対する二重制裁排斥の原則ならびに公権力責任の原則は、これを認める。

第一編 基本的権利および義務

第十条 人たるの尊厳、その生来の侵すべからざる権利、人格の自由な育成ならびに法律および他者に対する尊重は、政治秩序および社会平和の基礎である。

第一章 スペイン人および外国人

第十一条 ① スペイン国籍は、民法の規定に従い、これを取得し、保持しおよび失う。

② スペイン人は、満十八才で完全な政治的権利を取得する。

③ 国は、イベロ文化の諸国またはスペインと特別の歴史的関係を有してきた諸国と、二重国籍に関する条約を締結することができる。これらの国において、その国内法が相互権 (*derecho de reciprocidad*) を認めていない場合においても、これを禁じていないときは、スペイン人は、その原国籍を失うことなく、帰化することができる。

第十二条 ① 外国人の法的地位は、法律および条約により、これを定めるものとする。スペイン人のみが、政治的権利を行使する資格を有するものとする。

② スペイン在佐の外国人は、法律の定める範囲内において、本編の公的自由を享受するものとする。

③ 犯人引渡は、相互主義 (*principio de reciprocidad*) に留意し、条約または法律に従ってのみ、これを認めるものとする。政治犯は、これを引渡の対象外とする。但し、テロ行為は、これを政治犯と看做さない。憲法に認められた民主主義的権利および自由の擁護のために迫害された外国人は、庇護を受ける権利を有する。この庇護の条件については、法律がこれを定めるものとする。

第二章 自由および権利

第十三条 スペイン人は、出生、人種、性別、宗教、信条その他いかなる個人的または社会的境遇によっても差別されることな

く、法の前では平等である。

第一節 公 的 自 由

第十四条 人は、生命および身体的完全を享受する権利を有する。人は、如何なる場合においても、拷問、非人道的もしくは品位を傷つける刑罰または扱いを受けない。

第十五条 ① 個人および団体の宗教および信仰の自由ならびに信条または思想を信奉する自由は、これを保障する。但し、その対外的表明の場合においては、法律により保護された公の秩序の制限を受けるものとする。

② 何人も、その宗教、信条または思想につき告白を強要されない。

③ 如何なる宗教も、国教たるの性格を有しないものとする。公権力は、スペイン社会の信教を考慮に入れた上で、カトリック教会および他の宗門との協力関係を維持するものとする。

第十六条 ① すべて人は、自由および安全の権利を有する。何人も、本章に定められたところに従い、かつ、法律に定める場合と形式においてでなければ、その自由を奪われない。

② 拘禁は、事実の解明に向けて調査を行うに最低必要な期間を超えて、これを続けてはならない。また、如何なる場合においても、被拘禁者は、最大限七十二時間内に、放免されるか、または司法官憲に引き渡されなければならない。

③ すべて被拘禁者は、できるだけ短い期間内にかつ理解できる方法で、その権利および拘禁の理由を告げられなければならない。被拘禁者は、弁護人の同席なくして自白を強要されない。

④ 法律は、不法に拘禁されたすべての人を直ちに司法上の措置に委ねるための「人身保護(Habeas corpus)」の手續を定めるものとする。

第十七条 ① 名誉、個人および家族のプライバシー(inimidad)ならびに自己の肖像に対する権利は、これを保障する。

② 住居は、侵すべからざるものである。如何なる住居搜索も、現行犯または本人の明示の承諾の場合を除いては、司法官憲の令状がなければ、これを行うことができない。

③ 通信特に郵便、電信および電話の秘密は、これを保障する。但し、司法官憲の令状がある場合は、この限りでない。

④ 法律は、個人および家族のプライバシーならびに市民の名誉に対する尊重を保護するために、情報手段の使用を制限することができる。

第十八条 すべてスペイン人は、その住居を自由に選択し、国内を移転する権利を有する。また、法律の定める条件の下に、自由に出入国できるものとする。この権利は、政治的または思想的動機により、これを制限してはならない。

第十九条 ① 左の権利は、これを認めかつ保護する。

(a) 思考、理念および信条を言葉、著述その他の再生手段により表明し、これを流布すること。

(b) 文学的、芸術的および科学的な生産ならびに創造。

(c) 講座の自由。

(d) 如何なる広報手段によっても、真実の情報を自由に伝達し、または受けること。

② 前項の権利は、如何なる様式にせよ、事前の検閲により、これを制限することができない。

③ 公権力は、その所有する社会的伝達手段、または複数社会およびスペインの多様な言語を代表する各々の社会的ならびに政治的グループの所有にして直接もしくは間接に公権力の監督に服する社会的伝達手段の利用 (access) を保障する。

④ 本条に定められた自由は、本編に認められた権利の尊重、これらの権利につき具体的に定める法律の規定ならびに特に名誉権、プライバシーの権利、肖像権および青少年の保護権の制限を受ける。

⑤ 出版物および録音の押収は、司法官憲の令状によってのみ、これを認めることができる。

第二十条 ① スペイン人は、平穏にして武器を伴わない集会の権利を有する。

② 法律は、集会の権利につき定め、事前の許可は、公共の往來の場所における集会および示威運動の場合にのみ、これを要するものとする。

第二十一条 ① 結社の自由は、これを認める。

② 犯罪とされた目的を志向し、または犯罪となる手段を用いる結社は、違法である。

③ 本条に従い設立された結社は、公示の効果のみを有する登録簿に登録しなければならない。

④ 結社は、理由を付した裁判所の決定によつてのみ、これを解散させ、またはその活動を停止させることができる。

⑤ 秘密結社および軍隊に類似する性格の結社は、これを禁ずる。

第二十二條 ① 財団設立の権利は、法律に従い、これを認める。

② 前条第二項および第三項の規定は、財団にこれを準用する。

第二十三條 ① 市民は、直接にまたは普通選挙制による定期的選挙において自由に選ばれた代表を通じて、公事 (asuntos públicos) に参加する権利を有する。

② 同様に、市民は、法律の定める要件の下に、その実績および能力に従い、平等の条件において、公の職務につく権利を有する。

第二十四條 ① 何人も、その権利および正当な利益の保護を求めて、裁判所の裁判を受ける権利を有する。如何なる場合においても、弁護権は、これを奪つてはならない。

② 何人も、告訴を受けたことを告げられたとき、法律の定める通常裁判官の裁判を受ける権利、弁護権および弁護人を依頼する権利を有する。また、不当な遅滞なくして、かつあらゆる保障の下に公開の手續による裁判を受ける権利、その弁護のため適切な証明手段を用いる権利、自己に不利益な供述をしない権利、有罪を自白しない権利および無罪の推定を受ける権利を有する。

③ 何人も、実行の時に有効であつた法規範によれば、犯罪または行政法上の過失もしくは違反行為とされなかつた行為または懈怠について、刑罰または制裁を受けない。また、違反行為を行った時に適用されたよりも重い刑罰または制裁を受けない。

④ 自由刑は、強制労働であつてはならず、また再教育および社会復帰を目的とするものとする。自由刑に処せられこれに服する者は、本章に保障された基本的権利をすべて享有するものとする。但し、判決文の内容、刑罰の性格および監獄法により明らかに制限された権利については、これを唯一の例外とする。民政上の制裁は、自由刑であつてはならない。

第二十五條 良心の抵抗権 (objeción de conciencia) は、これを認める。法律は、代替的社会的役務 (prestación social sustitutiva) を課すことにより、相当の補償 (debidās garantías) を以て、これを規律することができる。

第二十六條 ① 何人も、教育の権利を有し、義務を負う。

② 教育は、民主的共存原則ならびに基本的権利および自由を尊重して、人間としての個性を充分に発達せしめることを目的とするものとする。

③ 親は、その子に自らの信仰に応じた宗教的および道徳的薫陶を受けさせる権利を有する。

④ 法律は、無償義務教育の水準を定めるものとする。

⑤ 公権力は、すべての関係部門が実効的に参加する教育総合計画ならびに教育機関の設置および助成を通じて、何人に対しても、教育を受ける権利を保障する。

⑥ 憲法の諸原則を尊重する範囲内において、自然人および法人の教育機関設置ならびに主宰の自由を認める。

⑦ 教師、親および場合によって生徒は、公金を以て行政府により維持されるすべての教育権限の監督および経営に参加するものとする。

⑧ 公権力は、法律の遵守を保障するために、教育組織を監査し、および認可するものとする。

⑨ 公権力は、法律の定める要件を備えるべく、教育機関を補助するものとする。

⑩ 大学の自治は、法律の定める範囲内において、これを認める。

第二十七条 ① 何人も、自由に労働組合を結成する(indicare)権利を有する。法律は、特定の種類の国家奉仕者については、この権利の行使を除外し、または制限することができる。労働組合の自由は、組合を設立する権利およびその選挙に参加する権利ならびに組合の連合を結成する権利および国際労働組合組織を設立しまたはこれに加盟する権利を含む。何人も、労働組合に加入することを強制されない。

② 労働者がその利益を守るための同盟罷業権は、これを認める。法律は、この権利の行使について定めるものとする。同盟罷業権の行使は、共同体の重要な事業の維持に反してはならない。

第二十八条 ① すべてスペイン人は、書面によりかつ法律の定める形式および効果において、個人的および集団的請願または請求の権利を有する。

② 軍隊または軍律に服する団体の構成員は、私人としてかつ特別法に従ってのみ、前項の権利を行使することができるものとする。

る。

第二節 市民の権利および義務

第二十九条 ① 市民は、スペイン防衛の義務を負い、法律の定める軍務に服するものとする。

② 全体利益の目的を遂行するための民事奉仕は、これを定めることができる。

第三十条 ① 何人も、納付能力の原則に従い賦課される公課を納める義務を負う。税制は、正義、衡平および累進の基準に基づくものとし、如何なる場合においても、溯及的追徴 (alcance confiscatorio) を行わないものとする。

② 労役または世襲税 (prestaciones patrimoniales) は、法律によってのみ、これを設けることができる。

第三十一条 ① 男女は、適齢期に達したときより、安定した家庭関係を創造するため、完全に平等な権利および義務を以て、婚姻をなすことができる。

② 民法は、婚姻の形式、夫婦の権利および義務、別居および離婚の原因ならびにその効果について定めるものとする。

第三十二条 ① 私有財産権および相続権は、これを認める。

② 前項の権利の社会的機能は、法律に従い、その内容を制限するものとする。

③ 如何なるスペイン人も、公共のためまたは社会的利益のための正当な理由により、かつ法律の定めるところに従い、相当の補償の下でなければ、その財産を奪われない。

第三十三条 ① すべてスペイン人は、勤労の義務を負い、権利を有する。また、職業の自由な選択権、勤労を通して社会的発展に資する権利ならびに自己およびその家族の必要を満たすに充分な報酬を受ける権利を有する。如何なる場合においても、性別による差別をしてはならない。

② 法律は、労働者に関する法規を定めるものとする。

③ 法律は、労働者代表と企業者の間の団体交渉権および労働協約の規範的効力 (fuerza vinculante) を保障する。

第三十四条 ① 企業の自由は、市場経済の範囲内においてこれを認める。公権力は経済全体および場合によっては経済計画の必要に応じて、企業活動および生産の保護を保障する。

② 企業者は、労働争議に対する手段を採用する権利を有する。但し、この権利の行使につき法律が定める明示の制限を犯してはならない。この権利を行使する場合においては、共同体の重要な事業の維持に反してはならない。

第三章 経済社会政策の主導原則

第三十五条 ① 公権力は、家庭の経済的、法的および社会的な保護を保障する。

② 公権力は、親子関係の如何を問わず、法の下に平等な子の全的保護および民法上の身分の如何を問わず、母の全的保護を保障する。

③ 親は、子に対し、婚姻による出生たると否とを問わず、その未成年の間、扶養、教育、薫陶およびすべての養育 (*asistencia*) を行わなければならない。

④ 公権力は、一九五九年十一月二十日の国際連合総会が行った児童の権利宣言の遵守を特に保障する。

第三十六条 公権力は、経済の安定、完全雇傭ならびに職業訓練および再雇傭を保障する政策を推進し、労働における安全と衛生を監督し、労働時間の制限、定期的有給休暇および適切な施設の奨励を通じて必要な休息を保障するものとする。

第三十七条 公権力は、すべての市民のために、品位を保つに充分な社会的援助および失業保険を保障する公の社会保障制度を維持するものとする。その他の養護および援助は、これを自由とする。

第三十八条 国は、外国との協定に基づき、特に在外スペイン人労働者の経済的および社会的権利の保護に務めるものとする。但し、出稼ぎスペイン人労働者の帰国および復帰を目指して、その政策を進める義務を怠ってはならない。

第三十九条 ① 健康を保護する権利は、これを認める。

② 健康および衛生に関する組織を作り、ならびに予防対策および必要な奉仕事業を行うことによりこれを保護することは、公権力の責務である。

③ 公権力は、保健教育、体育、スポーツおよび一般的に余暇の活用を奨励するものとする。

第四十条 ① 公権力は、何人も有する文化に親しむ権利 (*acceso a la cultura*) を奨励し、かつこれを保護するものとする。

② 公権力は、学問ならびに科学的研究および技術的研究を、全体の利益のために奨励するものとする。

第四十一条 ① 何人も、環境を享受する権利を有し、かつこれを保全する義務を負う。法律は、この権利の行使および義務の履行のための手続を定めるものとする。

② 公権力は、自然の資源と空間および山林の合理的利用ならびに景観および動物郡の保存を監督し、再生可能な自然の資源の維持ならびに環境の保護および改善を保障するものとする。

③ 前二項の規定に反する最も重大な違反者に対しては、法律により、刑罰および生じた損害の原状回復義務を課すものとする。

第四十二条 公権力は、その法律制度および名義の如何を問わず、スペイン各地の歴史的、文化的小および芸術的遺産ならびにこれを構成する諸財産の保存を保障し、かつこれを豊かにすることを奨励する。刑法は、この財産を犯す者を処罰するものとする。

第四十三条 すべてスペイン人は、品位を保つに適切な住居を享受する権利を有する。公権力は、この権利を实效あらしめたるために必要な状況を促進し、かつ適切な規範を定めるものとする。この場合においては、全体の利益に従い、また、公共団体の都市活動により地価の高騰が生じたときは、共同体の介入の下に、土地の利用を規整するものとする。

第四十四条 公権力は、政治的、社会的、経済的小および文化的発展に青年が自由かつ実効的に参加するための状況を促進するものとする。

第四十五条 公権力は、身体、感覚および精神の薄弱者に対し、その不自由の程度に応じて特別の注意を払い、その対策、治療、回復および社会復帰の政策を実現し、ならびに本編に定める権利がすべての市民に与える保護を強化するものとする。

第四十六条 公権力は、適切でかつ定期的に支給される年金により、老齢に達した市民に経済的充足を保障するものとする。また、親族の義務とは別に、老人の健康、住居、教養および娯楽に関する特別の問題に対処する社会奉仕制度により、その福祉を増進するものとする。

第四十七条 ① 公権力は、一般に利用される製品および事業の質の監督ならびにこれに関する信頼すべき情報のため、適切な手段を設けるものとする。

② 公権力は、その任務の履行が要求する援助を与えることにより、消費者および利用者の組織を後援するものとする。

③ 法律は、国内取引、商品の許可に関する一般的制度および商品の広告に関する取締につき定めるものとする。

第四章 基本的自由および権利の保障

第四十八条 ① 本編第二章に認められた権利および自由は、すべての公権力を拘束する。これらの権利および自由の行使は、法律によつてのみ、かつ如何なる場合においてもその本質的内容を尊重して、これを規整することができる。

② 如何なる市民も、普通裁判所に對し、優先主義および予備審査の原則 (*Principios de preferencia y sumariadad*) に基づいた手続により、また、憲法裁判所に對し、人權保護訴訟により、第二章第一編第十三条に認められた自由および権利の保護を求めることができる。

③ 第三章に認められた原則の承認、尊重および擁護は、実定法、司法慣行および公権力の行動において、これを取り入れるものとする。これらの原則については、各々の法律に定められた手続によつてのみ、普通裁判所に訴えることができる。

第四十九条 ① 組織法は、本編に定められた権利の擁護のため、国会より委任された高等受任機關たる人民擁護官 (*Defensor del Pueblo*) の制度を定めるものとする。

② 人民擁護官は、公権力による法治國家の原則の尊重につき、公平に監視するものとする。また、行政政府の活動を監督し、かつ国会に報告するものとする。

第五章 基本的自由および権利の停止

第五十条 ① 第十六条第十七条第二項および第三項、第十八条、第十九条第一項(a)号および(d)号および第五項、第二十條、第二十七條第二項ならびに第三十四條第二項は、憲法に定められた条件の下に非常事態または戒嚴宣告が決定された場合においては、これを停止することができる。

② 法律に従い、かつ確定判決により、付加刑として、国の安全のため、表現の自由、教育權、集會の自由、結社の自由、選挙權および公務執行權の諸權利、精神の保護ならびに市民の權利および自由の保護を一時的にかつ理由を告げて奪うことができる。

第二編 王 位

第五十一条 ① 王は、国家元首であり国の統合および永続の象徴であつて、諸制度の正常の機能を総攬し、およびこれを調整する。王は、国際関係において国の高等代表権を有し、憲法および法律が明示的に与える職務を行う。

② 王の称号は、これをスペイン王 (Rey de España) とし、王は、王位に相当する他の称号を用いることができるものとする。

③ 王の人格は、侵すべからざるものにして、かつ、王は、責任を問われない。その行為は、第五十九条に定められた形式において、常に副書されるものとする。この副書がないときは、第六十条第二項の規定の場合を除き、その行為は、効力を有しない。

第五十二条 ① スペイン王位は、ブルボン家・ドン・ホアン・カルロス一世陛下の相続人において、これを世襲するものとする。

王位継承は、長子相続および代襲相続の正規の順序に従うものとする。長系は、常に他に優先し、同系内においては、最近親等が他に優先し、同等内においては、男が女に、また、同性の場合には、年長者が年少者に優先する。

② 皇太子 (príncipe heredero) は、その出生の時より、または王位継承の指名の原因たる事実が生じた時より、アストゥリアス王子 (Príncipe de Asturias) その他スペイン王位継承者に伝統的に結びついた称号を有するものとする。

③ 法律により除外されない系統がすべて消滅したときは、国会は、スペインの利益に最も合致する形式において、王位継承を定めるものとする。

④ 王位継承権を有する者が、王の明示的禁止に反して婚姻をなしたときは、本人およびその子孫は、王位継承から除外されるものとする。

⑤ 退位、譲位および王位継承の順序における事実上または法的の疑義は、法律により、これを解決するものとする。

第五十三条 王または女王の配偶者は、摂政につき定められた場合を除き、国政の職務 (funciones constitucionales) を行うことができない。

第五十四条 ① 王が未成年の場合においては、王の父もしくは母、または、両親のないときは、憲法に定められた順序に従い、

王位を継承するに最も近親の親族が、直ちに摂政の行使に着手し、王の未成年の間、これを行使するものとする。

② 王がその権能を行使することができず、かつその不可能が国会により承認されたときは、王位継承権者たる皇太子は、成年者の場合に、直ちに摂政権の行使に着手するものとする。皇太子が成年者でない場合においては、前項に定められた方式に準ずるものとする。

③ 摂政となるべき者がいないときは、摂政機関は、国会がこれを任命し、その員数は、一、三または五名とする。

④ 摂政権を行使するためには、スペイン人であり、かつ成年者であることを要する。

第五十五条 ① 崩じた王が生前その遺言において指名した者は、成年者でありかつ生来のスペイン人であるときに限り、未成年の王の後見人となるものとする。この指名がなかった場合においては、父または母が、再婚しない間、後見人となる。父または母のないときは、後見人は、国会がこれを指名する。但し、王の父、母または直系尊属以外の者は、摂政と後見人を兼ねることができない。

② 後見は、如何なる政治的職務または権能とも、これを兼任することができない。

第五十六条 ① 王は、国会における即位宣布にあたり、その職務を忠実にを行うこと、憲法および法律を遵守しかつ遵守させることならびに市民の権利を尊重することを宣誓すべきものとする。

② 皇太子は、成年に達したとき、また、摂政は、その職務についたとき、王に対する忠誠の証として、前項の宣誓をなすものとする。

第五十七条 王は、左の権能を有する。

- (a) 法律を裁可し、およびこれを公布すること。
- (b) 国会を召集し、およびこれを解散すること、ならびに憲法に定められた条件の下に選挙を布告すること。
- (c) 憲法に定められた場合において、国民投票を布告すること。
- (d) 憲法に定められた条件の下に、内閣総理大臣を推挙し、およびこれを任命すること、ならびに内閣総理大臣が内閣総辞職を申し出たときはその職権を停止すること。

- (e) 内閣総理大臣の推挙に基づいて、大臣を任命し、およびこれを罷免すること。
 - (f) 閣議において採択された政令を公布すること、文官および武官を任命すること、ならびに法律に従い栄誉および称号を授与すること。
 - (g) 国事につき報告を受け、そのために、王が必要とみなしたときは、内閣総理大臣の要請により、閣議を主宰すること。
 - (h) 軍隊の最高指揮。
 - (i) 法律に従い、恩赦の権利を行使すること。但し、大赦は、これを禁ずる。
- 第五十八條 ① 王は、大使その他の外交代表を信任する。スペインにおける外国代表は、王の前において信任される。
- ② 条約により国際的に義務を負うにつき国の同意を表明すること、ならびにその締結を承認し、および場合によってはこれを批准することもまた王の権能である。
- ③ 国会の承認により、宣戦を布告し、および講和条約を締結することは、王の権能である。
- 第五十九條 王の行為は、内閣総理大臣および場合によっては主務大臣により副署される。内閣総理大臣の推挙および任命ならびに第九十二条に定められた解散については、衆議院議長がこれに副署するものとする。
- 第六十條 ① 王は、国の予算から、家族および王家の維持のため、一定の総額を受け、これを自由に配分する。
- ② 王は、王家の文官および武官を自由に任命し、およびこれを罷免する。